

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

(平成24年7月17日から本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 榎引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 榎引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	3,300,577	2,948,144	4,494,237
経常利益 (百万円)	38,474	19,753	62,228
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	13,458	11,038	3,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	56,403	19,701	17,622
純資産額 (百万円)	297,125	345,750	330,471
総資産額 (百万円)	2,055,147	2,054,315	2,120,596
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	10.76	8.82	2.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		8.82	
自己資本比率 (%)	13.0	15.5	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,222	42,696	91,600
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,436	15,961	42,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,682	58,051	36,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	370,763	400,470	427,274

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	18.98	6.41

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期第3四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日新都市開発㈱

双日総合管理㈱

なお、平成24年9月1日を以って、双日リアルネット㈱は、双日新都市開発㈱に社名変更しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社「双日エネルギー株式会社」の株式の譲渡契約

当社は、平成24年11月5日に当社連結子会社である双日エネルギー株式会社（以下、双日エネルギー）の株式を譲渡する契約を締結し、平成25年1月31日に譲渡致しました。

なお、双日エネルギーは平成25年2月1日に「総合エネルギー株式会社」に社名変更しております。

1) 株式譲渡の理由

双日エネルギーは、産業用・家庭用エネルギー販売、約200ヶ所のSS（サービス・ステーション）ネットワークを通じた燃料供給・自動車関連事業を展開しております。

当社は、「中期経営計画2014」において、資産の効率性向上を目指しており、双日エネルギーの成長戦略を検討した結果、当社の保有する双日エネルギーの株式をコスモ石油株式会社に譲渡致しました。

2) 契約締結日

平成24年11月5日

3) 譲渡日

平成25年1月31日

4) 本契約の相手方

コスモ石油株式会社

5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	7,706,000株（当社所有割合97.08%）
譲渡株式数	7,706,000株
譲渡後の所有株式数	0株（当社所有割合 0%）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成24年4～12月）は、世界経済の伸び悩みが続きましたが、日米欧各国が強力な金融緩和などの施策をコミットしたことにより、底割れ懸念がやや後退しました。

米国は、金融緩和策が継続されたこと、住宅着工件数の漸増などから緩やかな景気回復の傾向にありますが、「財政の崖」問題は債務上限について債務不履行を回避する動きがあるものの、不確実性が残る状態となっています。

ユーロ圏は、銀行監督の一元化についても方向性が出るなど、最悪期を脱したとの見方が広がっていますが、依然回復には至っていません。その為、欧州向けの輸出割合が多い新興国では引き続き輸出が低迷し、これらに伴い資源国では資源価格の下落による影響などから成長率の鈍化傾向が続きました。

中国においては、社会資本形成への投資などにより景気の下支えが見られ、年末には緩やかな持ち直しの傾向が見られました。

日本経済は、欧州の経済停滞から中国・アジア向けの中間財輸出が不振となり、さらに9月から10月にかけての中国における反日運動により自動車を中心として中国向け製品輸出が大幅な落ち込みとなりま

した。これらにより国内の景況感は一息悪化しましたが、10月辺りを底として鉱工業生産や消費などの指標で回復の兆しが見られ、12月の衆議院選挙で自民党が圧勝すると、日本銀行による大幅な金融緩和への期待から為替相場は円安傾向に転じ、円安による輸出企業の業績回復や大型補正予算による公共事業への期待などから、株式市場も上昇しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、前年同期計上の大型プラント輸出取引の反動による機械の減収、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減収により、2兆9,481億44百万円と前年同期比10.7%の減収となりました。

売上総利益は、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益や、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減益などにより、前年同期比156億25百万円減少の1,410億77百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の減益により前年同期比148億95百万円減少の237億10百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比187億21百万円減少の197億53百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益46億42百万円、出資金売却益34億85百万円など合計94億74百万円を計上し、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損21億6百万円、減損損失17億15百万円など合計54億65百万円を計上した結果、特別損益合計は40億9百万円の利益となりました。

税金等調整前四半期純利益237億62百万円に、法人税、住民税及び事業税67億68百万円、法人税等調整額29億24百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は140億69百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益30億30百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比244億96百万円改善し、110億38百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引や船舶関連取引の減少などがあったことにより、売上高は6,486億15百万円と前年同期比10.9%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比8億25百万円減少し、18億48百万円となりました。

(エネルギー・金属)

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は7,032億98百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益の減少により、四半期純利益は前年同期比128億73百万円減少し、17億21百万円となりました。

(化学)

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は4,235億59百万円と前年同期比13.0%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比28億2百万円減少の19億14百万円となりました。

(生活産業)

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は1兆1,330億22百万円と前年同期比10.5%の減収となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、四半期純利益は前年同期比28億57百万円増加の49億40百万円となりました。

(その他)

売上高は396億47百万円と前年同期比3.8%の減収となりましたが、前年同期に不動産関連の評価損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比13億10百万円改善し、2億42百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは426億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは159億61百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは580億51百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,004億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は426億96百万円の収入となり、前年同期比24億74百万円の収入増加となりました。仕入債務の減少などがありましたが、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は159億61百万円の支出となり、前年同期比284億75百万円の支出減少となりました。投資有価証券や航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は580億51百万円の支出となり、前年同期比253億69百万円の支出増加となりました。借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、本年度を初年度とする「中期経営計画2014」～Change for Challenge～の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

「中期経営計画2014」における主要な施策である「資産の質の改善、稼ぐ力の強化」については、低採算事業や保有意義が見いだせなくなった事業を中心とした資産の圧縮と集中事業領域への経営資源の優先的な配分による資産の入れ替えを、手綱を緩めることなくスピードをもって実行し、将来の成長への布石を打って参ります。

なお、平成24年11月2日の第2四半期決算公表時に、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し通期業績の見直しを行った結果、売上高を4兆3,000億円から4兆1,000億円に、営業利益を520億円から360億円に、経常利益を500億円から320億円に、当期純利益を200億円から100億円に修正致しました。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末は、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比61億98百万円増加しました。一方、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比227億82百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品関連取引における減少などにより前期末比138億20百万円減少、投資有価証券が株価の変動による減少などで前期末比156億41百万円減少した結果、資産合計は前期末比662億81百万円減少の2兆543億15百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比168億5百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比815億60百万円減少の1兆7,085億65百万円となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比43億68百万円減少しましたが、為替の変動により為替換算調整勘定が前期末比82億21百万円増加し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比152億79百万円増加の3,457億50百万円となりました。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」においても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤を維持しており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は140%、長期調達比率は71%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、平成24年7月に100億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社は、前連結会計年度末に計画しておりました「飯野ビルディング」(住所:東京都千代田区内幸町二丁目1番1号)への本社オフィス移転を平成24年7月17日に実施しております。

将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,251,499,501		160,339		152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,400		単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,955,100	12,499,551	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 930,001		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501		
総株主の議決権		12,499,551	

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 75株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	414,400		414,400	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000		200,000	0.02
計		614,400		614,400	0.05

(注) 1 双日株式会社（自己保有株式）の株式数は、単元未満株式75株を除く株式数により記載しております。

2 双日株式会社は、平成24年7月17日より東京都千代田区内幸町二丁目1-1に住所を変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	419,924
受取手形及び売掛金	3 490,708	3 476,888
有価証券	1,297	100
たな卸資産	270,645	271,381
短期貸付金	5,667	5,181
繰延税金資産	4,577	6,240
その他	88,132	77,827
貸倒引当金	5,583	3,402
流動資産合計	1,298,151	1,254,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	120,629
減価償却累計額	57,457	58,182
建物及び構築物（純額）	58,626	62,446
機械装置及び運搬具	168,030	190,909
減価償却累計額	81,810	85,897
機械装置及び運搬具（純額）	86,220	105,011
土地	53,429	52,087
建設仮勘定	26,169	9,152
その他	22,431	25,685
減価償却累計額	13,616	14,924
その他（純額）	8,814	10,760
有形固定資産合計	233,260	239,458
無形固定資産		
のれん	44,612	41,027
その他	79,884	83,871
無形固定資産合計	124,497	124,898
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	298,256
長期貸付金	22,415	24,527
固定化営業債権	68,164	60,412
繰延税金資産	22,442	17,776
投資不動産	31,934	31,636
その他	52,788	48,704
貸倒引当金	47,223	45,714
投資その他の資産合計	464,419	435,598
固定資産合計	822,177	799,956
繰延資産		
その他	266	219
繰延資産合計	266	219
資産合計	2,120,596	2,054,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 461,799	3 444,994
短期借入金	4 282,524	4 270,975
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
未払法人税等	8,850	5,940
繰延税金負債	87	59
賞与引当金	6,254	3,445
その他	150,906	141,414
流動負債合計	947,422	898,830
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	691,018	678,764
繰延税金負債	20,596	20,256
再評価に係る繰延税金負債	696	672
退職給付引当金	14,232	15,551
役員退職慰労引当金	648	617
その他	35,509	33,873
固定負債合計	842,702	809,735
負債合計	1,790,125	1,708,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	159,551
自己株式	179	179
株主資本合計	464,026	471,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	3,258
繰延ヘッジ損益	935	1,803
土地再評価差額金	2,120	2,161
為替換算調整勘定	163,686	155,465
在外会社の年金債務調整額	875	919
その他の包括利益累計額合計	158,121	153,485
少数株主持分	24,565	27,363
純資産合計	330,471	345,750
負債純資産合計	2,120,596	2,054,315

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,300,577	2,948,144
売上原価	3,143,875	2,807,067
売上総利益	156,702	141,077
販売費及び一般管理費	118,097	117,366
営業利益	38,605	23,710
営業外収益		
受取利息	3,607	3,729
受取配当金	2,589	2,201
持分法による投資利益	10,092	5,019
為替差益	-	4,004
その他	9,657	8,086
営業外収益合計	25,947	23,041
営業外費用		
支払利息	17,628	15,932
コマーシャル・ペーパー利息	4	3
為替差損	3,078	-
デリバティブ評価損	-	6,438
その他	5,367	4,624
営業外費用合計	26,078	26,999
経常利益	38,474	19,753
特別利益		
固定資産売却益	2,377	1,302
投資有価証券売却益	3,271	4,642
出資金売却益	213	3,485
持分変動利益	6	5
負ののれん発生益	-	38
特別利益合計	5,868	9,474
特別損失		
固定資産除売却損	438	253
減損損失	1,574	1,715
投資有価証券売却損	75	30
出資金売却損	5	-
投資有価証券等評価損	6,294	2,106
持分変動損失	205	17
関係会社等整理・引当損	2,637	759
訴訟損失引当金繰入額	2,500	-
訴訟等損失	-	582
特別損失合計	13,731	5,465
税金等調整前四半期純利益	30,612	23,762
法人税、住民税及び事業税	9,887	6,768
法人税等調整額	31,829	2,924
法人税等合計	41,716	9,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,104	14,069
少数株主利益	2,354	3,030
四半期純利益又は四半期純損失()	13,458	11,038

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,104	14,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,874	3,050
繰延ヘッジ損益	1,942	1,052
土地再評価差額金	77	-
為替換算調整勘定	14,767	9,356
在外会社の年金債務調整額	45	44
持分法適用会社に対する持分相当額	18,745	1,681
その他の包括利益合計	45,299	5,632
四半期包括利益	56,403	19,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,158	15,846
少数株主に係る四半期包括利益	1,754	3,855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,612	23,762
減価償却費	23,033	21,907
減損損失	1,574	1,715
投資有価証券等評価損	6,294	2,106
のれん償却額	3,662	3,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,975	3,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	820	1,114
受取利息及び受取配当金	6,196	5,931
支払利息	17,633	15,936
為替差損益(は益)	4,010	2,780
持分法による投資損益(は益)	10,092	5,019
投資有価証券売却損益(は益)	3,205	8,085
固定資産除売却損益(は益)	1,939	1,048
売上債権の増減額(は増加)	47,123	18,756
たな卸資産の増減額(は増加)	18,140	2,711
仕入債務の増減額(は減少)	48,185	21,603
その他	19,105	11,762
小計	55,257	55,050
利息及び配当金の受取額	14,281	14,972
利息の支払額	17,064	15,006
訴訟関連損失の支払額	-	3,082
法人税等の支払額	12,252	9,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,222	42,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8,707	2,594
有価証券の増減額(は増加)	1,315	11
有形固定資産の取得による支出	25,873	21,226
有形固定資産の売却による収入	4,529	8,576
無形固定資産の取得による支出	6,656	6,930
投資有価証券の取得による支出	3,156	1,873
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,063	14,762
短期貸付金の増減額(は増加)	3,609	250
長期貸付けによる支出	12,250	3,957
長期貸付金の回収による収入	517	1,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,030	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	719	4,161
その他	445	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,436	15,961

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,389	5,647
長期借入れによる収入	72,763	129,313
長期借入金の返済による支出	94,892	151,615
社債の発行による収入	29,847	9,953
社債の償還による支出	47,719	35,000
少数株主からの払込みによる収入	19	68
配当金の支払額	3,753	3,753
少数株主への配当金の支払額	463	163
その他	873	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,682	58,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,602	4,512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,498	26,803
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,763	400,470

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

連結子会社数 317社

当第3四半期連結累計期間において、新規設立により、新たに10社を連結の範囲に含めております。
その主な会社は以下のとおりであります。

PT.Sojitz Sabindo Aquaculture

Sojitz Logistics Vietnam Co.,Ltd.

また、清算、売却等により、16社が減少しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

非連結子会社1社、関連会社136社につき、持分法を適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、新規設立、取得により、5社が増加しております。

また、売却により、7社が減少しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,210百万円	エルエヌジージャパン(株)	8,701百万円
エルエヌジージャパン(株)	8,955百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	7,547百万円
Dhuruma Electricity Company	6,229百万円	Dhuruma Electricity Company	6,565百万円
インペックス北カンボス沖 石油(株)	3,014百万円	インペックス北カンボス沖 石油(株)	2,862百万円
AI Suwadi Power Company SAOC	1,668百万円	AI Suwadi Power Company SAOC	1,757百万円
その他(62件)	8,840百万円	その他(22件)	7,721百万円
合計	37,919百万円	合計	35,156百万円

(注) 連帯保証等において当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載しております。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	21,585百万円	17,438百万円
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	9,703百万円	8,370百万円
支払手形	7,702百万円	6,677百万円

4 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、以下の契約を有しております。

円貨100,000百万円のコミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高はありません。

マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントラインの総額	300百万米ドル	300百万米ドル
借入実行残高	13百万米ドル	15百万米ドル
差引額	287百万米ドル	285百万米ドル

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	376,317百万円	419,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,192百万円	19,554百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	6,638百万円	100百万円
現金及び現金同等物	370,763百万円	400,470百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	728,209	778,608	486,933	1,265,616	3,259,367	41,210	3,300,577	-	3,300,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,290	1,067	3,727	2,112	9,198	2,815	12,013	12,013	-
計	730,500	779,675	490,660	1,267,728	3,268,565	44,025	3,312,591	12,013	3,300,577
セグメント利益又は損失()	2,673	14,594	4,716	2,083	24,067	1,552	22,514	35,973	13,458

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 35,973百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異 33,225百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等 2,749百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の四半期純損失をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	648,615	703,298	423,559	1,133,022	2,908,496	39,647	2,948,144	-	2,948,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,161	741	3,588	2,779	8,270	3,615	11,885	11,885	-
計	649,777	704,039	427,147	1,135,802	2,916,766	43,263	2,960,029	11,885	2,948,144
セグメント利益又は損失()	1,848	1,721	1,914	4,940	10,425	242	10,182	856	11,038

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額856百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異238百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金349百万円及び投資有価証券売却益等268百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円76銭	8円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	13,458	11,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	13,458	11,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,033	1,251,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		8円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		3
うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る調整額		3
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末に、希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった連結子会社が発行した新株予約権(普通株316株)は、平成23年6月27日に権利行使期間が終了しました。	

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

(普通株式)

配当金の総額	1,876百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。